

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）の日本経済は、設備投資の下げ止まりなど、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢の悪化を背景とした個人消費の低迷により、依然として厳しい状況が続いた。一方、海外においては、欧州、特にユーロ圏で景気の低迷が続いたものの、米国やアジアを中心に、総じて景気は底固く推移した。このような経済環境のもと、当企業集団は、先進技術を結集し、世界中のお客様に一層ご満足いただけるよう、魅力あふれる商品づくりに全力で取り組んできた。

当期中には、スタイリッシュ2ボックス「イスト」、最上級ミニバン「アルファード」、新世代ビークル「ウィッシュ」など、お客様のライフスタイルに合わせた新型車を幅広く投入するとともに、ラグジュアリーSUV市場のパイオニアとして海外でも好評を博している「ハリアー」のフルモデルチェンジも実施した。また、各地域の特性に合わせて商品開発を行った「カローラ」の2002年の全世界販売が100万台を突破するなど、当社の商品力は日本のみならず、海外でも高く評価されている。

なお、お客様の価値観の変化に対応するため、従来のトヨタブランドに加え、海外で展開しているレクサスブランドを、日本国内にも新たに導入するとともに、トヨタブランドについては、販売網を現状の5チャンネルから来年春に4チャンネルへ再編成することを決定した。

当期の日本の自動車販売台数については、お客様のニーズに対応した積極的な新商品の販売や全国販売店の懸命な努力により、221万8千台と前期に比べて1千台増加し、軽自動車を除くトヨタ車の販売シェアは42.3%と、5年連続で販売シェア40%を超えることができた。なお、軽自動車を含む販売シェアは38.5%となった。また、海外においても、各地域のニーズに対応した新製品の販売などにより、402万8千台と前期に比べて46万1千台（+12.9%）の増加となった。この結果、日本、海外を合わせた総販売台数は、624万6千台と、前期に比べて46万2千台（+8.0%）増加した。

当期の業績については、売上高は16,054,290百万円と、前期に比べて947,993百万円（+6.3%）の増収となり、営業利益は1,363,679百万円と、前期に比べて240,209百万円（+21.4%）の増益となった。営業利益の増減要因については、増益要因として、原価改善の努力が3,000億円、営業面の努力が900億円、為替変動の影響が600億円と合計4,500億円あった。一方、減益要因としては、研究開発費および労務費の増加ほかで2,098億円あった。また、経常利益は1,414,003百万円と前期に比べ300,479百万円（+27.0%）の増益、当期純利益は、944,671百万円と、前期に比べて328,847百万円（+33.4%）の増益となった。

なお、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となっている。

また、当社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社と当該国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識している。

これにより、当期において、32,341百万円（当該国内持分法適用関連会社の影響額のうち当社持分に相当する金額）を「持分法による投資利益」に含めて営業外収益に、また、235,314百万円（当社および当該国内連結子会社の影響額）を「厚生年金基金代行部分返上益」として特別利益に計上している。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 自動車事業

売上高は14,801,278百万円と、前期に比べて891,352百万円（+6.4%）の増収となり、営業利益は1,332,360百万円と、前期に比べて254,263百万円（+23.6%）の増益となった。営業利益の増益は、研究開発費、労務費などが増加したものの、海外における販売台数の増加および子会社も含めた原価改善の努力などによるものである。

#### 金融事業

売上高は720,007百万円と、前期に比べて26,622百万円（+3.8%）の増収となったが、営業利益は28,520百万円と、前期に比べて40,137百万円（-58.5%）の減益となった。営業利益の減益は、融資残高の増加などにより業績は好調に推移したものの、米国の販売金融子会社が、米国財務会計基準書第133号および第138号を適用により、金利スワップ取引などの時価評価を評価損として計上したことなどによるものである。

なお、当期の時価評価による当該評価損は40,210百万円と、前期に比べて45,398百万円の減益要因となった。

#### その他の事業

売上高は871,952百万円と、前期に比べて52,482百万円（+6.4%）の増収となり、営業利益は14,383百万円と、前期に比べて15,279百万円の増益となった。営業利益の増益は、住宅事業の生産および販売が好調であったことなどによるものである。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

売上高は11,265,225百万円と、前期に比べて731,488百万円（+6.9%）の増収となり、営業利益は1,032,813百万円と、前期に比べて162,487百万円（+18.7%）の増益となった。営業利益の増益は、子会社も含めた原価改善の努力や海外への販売台数が増加したことなどが、研究開発費や労務費の増加を上回ったことなどによるものである。

## 北米

売上高は6,262,699百万円と、前期に比べて430,362百万円(+7.4%)の増収となり、営業利益は289,791百万円と、前期に比べて24,142百万円(+9.1%)の増益となった。営業利益の増益は、現地の生産ならびに販売台数が増加したことが、米国の販売金融子会社による金利スワップ取引などの時価評価による評価損の増加を上回ったことなどによるものである。

## 欧州

売上高は、1,591,033百万円と前期並みとなり、営業利益は3,904百万円と前期に比べて16,309百万円の増益となった。営業利益の増益はフランス工場などの生産台数増加や現地での販売が好調に推移したことなどによるものである。

なお、一部の連結子会社を除き、前期において、連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当該連結子会社の前期の月数は15ヶ月となっている。当該連結子会社の前期の数値に15分の12を乗じた12ヶ月換算値と当期を比較すると、販売台数は48,760台(+6.7%)の増加、売上高は315,465百万円(+24.7%)の増収となり、営業利益は13,828百万円の増益となった。

## その他の地域

売上高は1,695,810百万円と、前期に比べて295,384百万円(+21.1%)の増収となり、営業利益は52,509百万円と、前期に比べて32,755百万円(+165.8%)の増益となった。営業利益の増益はアジアの販売台数増加などによるものである。

なお、一部の連結子会社を除き、前期において、連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当該連結子会社の前期の月数は15ヶ月となっている。当該連結子会社の前期の数値に15分の12を乗じた12ヶ月換算値と当期を比較すると、販売台数は452,246台(+55.3%)の増加、売上高は575,470百万円(+51.4%)の増収となり、営業利益は36,706百万円の増益となった。

(注) 本報告書の売上高、売上原価等は、消費税等を除いて表示している。

## (2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,649,318百万円となったことなどから、差引1,329,472百万円の資金の増加となり、前期が759,149百万円の増加であったことに比べ、570,323百万円の増加となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,012,803百万円などにより、差引1,385,814百万円の資金の減少となり、前期が954,031百万円の減少であったことに比べ、431,783百万円の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、33,555百万円の資金の増加となり、前期が348,005百万円の資金の増加であったことに比べ、314,450百万円の減少となった。これらの増減に加え、為替換算差額などを合わせると、当期末における現金及び現金同等物の残高は、1,623,241百万円と、前期末に比べて64,885百万円(-3.8%)減少した。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前期比(%)
自動車事業	日本	4,162,291 台	+ 3.3
	北米	882,951	+ 11.4
	欧州	387,034	+ 25.3
	その他	550,690	+ 101.3
	計	5,982,966	+ 10.7
その他の事業	住宅事業	3,574 戸	+ 15.5

(注) 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示している。

### (2) 受注状況

連結財務諸表提出会社および連結製造子会社は、国内販売店、海外販売店等からの受注状況、最近の販売実績および販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っている。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前期比(%)	
		数量	金額(百万円)	数量	金額
自動車事業	車両	6,246,156 台	12,583,713	+ 8.0	+ 6.1
	海外生産用部品		171,187		12.0
	部品		955,307		+ 0.8
	その他		1,078,733		+ 25.9
	計		14,788,940		+ 6.7
金融事業			700,961		+ 3.6
その他の事業	住宅事業	4,021 戸	95,185	+ 9.1	+ 13.9
	情報通信事業		70,850		+ 12.1
	その他		398,351		6.2
	計		564,387		1.3
合計			16,054,290		+ 6.3

(注) 1 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 「自動車事業」における「車両」の数量は、車両(新車)販売台数を示している。

4 金額は外部顧客に対する売上高を示している。

前頁に記載した当連結会計年度における「自動車事業」の販売数量を、仕向地別に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前期比(%)
自動車事業	日本	2,217,739 台	+ 0.0
	北米	1,981,824	+ 11.3
	欧州	775,952	10.4
	その他	1,270,641	+ 37.9
	計	6,246,156	+ 8.0

(注) 上記仕向地別販売数量は、車両(新車)販売台数を示している。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、意思決定・オペレーションのスピードアップや、経営の透明性の一層の向上を目的とした新たな経営制度の導入により、経営改革を推進していく。そして、豊かな新世紀社会の実現に貢献するとともに、今後もさらなる成長を続けていくため、グループの総力を挙げて以下の課題に取り組んでいきたい。

まず、お客様のニーズを敏感にとらえた商品をタイムリーに投入し、より多くのお客様に車の楽しさ、便利さを提供していく。次にハイブリッド車の一層の普及、燃料電池自動車の開発などにより環境問題への対応を強化していく。また、IT技術を含めた幅広い分野での先端技術開発を通じて、安全・安心・快適な車社会の実現を目指す。最後に、各地域のニーズに対応した商品開発、生産・販売体制の構築などにより、強靱で効率的な、真のグローバル体制を確立していく。これらの課題への取り組みを通して、当社は、株主価値の向上をはかるとともに、「21世紀の車とクルマ社会を創造するリーダー」となるべく、努力していきたい。

今後とも、世界中の人から尊敬される企業となるべく、真摯かつ謙虚な姿勢で、社会との調和ある成長を目指していく。

### 4 【経営上の重要な契約等】

昭和41年10月	日野自動車株式会社と業務提携
昭和42年11月	ダイハツ工業株式会社と業務提携
昭和59年2月	米国において乗用車を共同生産するため、GM社との間で昭和59年2月に合弁会社ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング株式会社（略称NUMMI）を設立し、GM社およびNUMMIと合弁事業に関する諸契約を締結
平成3年7月	ドイツのフォルクスワーゲンAGおよび同社の日本法人と、国内市場におけるフォルクスワーゲン車全車種の販売提携について、基本覚書を締結
平成14年1月	チェコ共和国において小型乗用車を共同生産するため、プジョー シトロエン オートモービルズ SAとの間で合弁契約を締結（当該契約に基づき、平成14年3月トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社を設立）
平成14年8月	中国第一汽車集团公司と、中国における自動車の共同事業に関する基本合意書を締結

## 5 【研究開発活動】

当社は、「クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む」の基本理念のもと、研究開発活動を積極的に行っている。

当企業集団の研究開発は、日本においては、当社を中心に、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)、トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)、アラコ(株)、(株)豊田中央研究所などの関係各社が密接な連携のもと、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉えた高品質、低コストでより魅力ある商品の開発を推進している。また、海外においては、各地域のお客様のニーズを的確に捉えたクルマづくりのために、米国のトヨタ テクニカル センター U.S.A.(株)、キャルティ デザイン リサーチ(株)および欧州のトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)のテクニカルセンター、トヨタ ヨーロッパ デザイン ディベロップメント(有)によるグローバルな開発体制を構築している。

当連結会計年度における当企業集団の研究開発費は671,608百万円である。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの活動状況および研究開発費は次のとおりである。

### (1) 自動車事業

当連結会計年度中には、「カルディナ」、「ランドクルーザープラド」、「ハイラックスサーフ」、「ハリアー」のフルモデルチェンジをはじめ、「イスト」、「アルファードG」・「アルファードV」、「プロボックス」・「サクシード」、「ヴォルツ」、「WILL サイファ(CYPHA)」、「ウィッシュ」といった多様化する市場ニーズを的確に捉えた新型車を相次いで投入した。また、技術開発面においては、超・低排出ガスを達成するガソリン乗用車の車種拡大を一層推進するとともに、ハイブリッド車や燃料電池自動車など環境先進技術車の開発に積極的に取り組むなど、環境への着実な対応を推進した。特にプリウスは、燃費を更に向上し、世界最高の低燃費を実現した。更に、燃料電池ハイブリッド乗用車を日米で限定販売した。一方、安全面では、衝突不可避を事前に判断し、被害を軽減する新安全技術「プリクラッシュセーフティ」を開発し、新たな安全分野を切り開いた。

当事業に係る研究開発費は594,372百万円である。

### (2) その他の事業

基礎研究分野においては、(株)豊田中央研究所を中心として、エネルギー・環境、機械、情報・通信、材料などの幅広い分野における研究活動に取り組んでいる。

住宅事業については、当社が中心となり市場ニーズに対応した新商品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度中には、「シンセ・スマートステージ-f」などの新商品を投入した。

その他、船舶の研究開発活動に取り組んでいる。

その他の事業に係る研究開発費は77,236百万円である。